

ソ同盟における投資効率の測定法をめぐる論争について

岡 稔

資本主義であろうと社会主義であろうと、どんな社会体制のもとであろうと、投資のありかたが国民経済の発展のテンポと形態とを左右するもっとも重要な要因のひとつであることにはかわりはないが、この両体制のもとでの投資決定の様式がいちじるしく相異していることは、今までにもしばしば指摘されたことである。社会主義のもとでの経済計算の不可能を主張した人々は、社会主義のもとでの投資決定がどんな「合理性」もない全く「恣意的」なものになるだろうと主張したし、一方、たとえばモーリス・ドップのように¹⁾、資本主義的市場機構にみちびかれて（利潤率や利子率をメルクマールにして）個々の資本家が孤立分散的におこなう投資決定には實はどんな「科学的」、「合理的」な根拠もないのであって、むしろこのような「自動的」決定に拘束されずに政策的に全国的計画的性と長期的見とおしをもっておこなわれる、社会主義のもとでの投資決定の方が、はるかに合理的なものだと説く人もあった。だが、現実に社会主義國で投資決定がどのような考慮にもとずいておこなわれているかが明かでなかったため、この問題の議論は抽象的なものに止まらざるをえなかった。

このような視角からみると、第2次大戦後にソ同盟の多くの経済学者や実務家の間で展開された、ソ同盟における投資の経済的効率の測定法をめぐる論争は、かなり興味ふかいものといえる。この論争は1946年に発表されたストルツミリンの論文を契機として始まり、ムスチスラフスキー、チェルノモルジク、エメリヤノフ、レーヴィン、ハチャトウロフ²⁾などの多くの人々がこれに

参加し、廣汎な関係者をあつめて報告討論會もおこなわれた。この論争のひとつの特徴は、ソヴェトの論争にしては珍しく、ほとんど各人各様の主張が展開されたことと、ほとんどすべての論者が現行の投資効率測定法を批判した点である。また、この論争の経過はイギリスの『ソヴェト・スタディーズ』誌上に逐一くわしく紹介されたので、J・ミラー、D・ミーク、C・ペートゥレム、M・ドップなどの西歐のマルクス経済学者やA・ザウバーマン、ノーマン・カプラン、G・グロスマン、H・ハンターなどの米英のソヴェト研究家も、各人各様の意見をのべ、論評をくわえた³⁾。

初期の論争文獻がほとんど入手できなかったため論争の詳細はつかめないし、また紙幅の関係上、知りえた範囲内でも論争の経過をここでのべることはできないから、討論會の結果を總括した『経済學の諸問題』（1954年第3號）の無署名論文とこの論文と相前後して書かれたノートキンの二つの論文によって⁴⁾、ソ同盟における投資

1) M. Dobb, *Political Economy and Capitalism*, 1946, chap. 8.

2) С. Г. Стрелушин「投資企畫立案にあたっての時間の要因」(“Известия Академии Наук СССР,” отделение экономики и права, 1946, No. 3) Д. Черномордик「投資効率と再生産論」(“Вопросы Экономики,” 1949, No. 6), П. Мустислафский「ソヴェト經濟における投資効率の若干の問題」(“Вопросы Экономики,” 1949, No. 6), А. Эмерианов「ソヴェト經濟における機械利用の経済効率の測定法について」(“Вопросы Экономики,” 1949, No. 11), Г. Левин「企畫上の決定の経済的合目的性の測定の問題」(“Вопросы Экономики,” 1950, No.

4), А. И. Баумголиц「投資効率の問題によせて」(“Известия Академии Наук СССР”, 1950, No. 6). Т. С. Хачатуров「投資試案の経済的比較方法」(“Известия Академии Наук СССР”, 1950, No. 4), А. Д. Эмерианов「ソ同盟の生産の機械化とその効率」(там же), П. Олроф, И. Романов「企畫試案比較の方法について」(“Вопросы Экономики,” 1951, No. 1), П. Денисов「方法を試す最良の手段は實驗である」(“Вопросы Экономики”, 1951, No. 1)

3) *Soviet Studies*, Vol. I, No. 2, No. 4, Vol. II, No. 1, No. 3, *Journal of Political Economy*, Vol. LX, No. 2, *Review of Economics and Statistics*, Feb. 1949 *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXVII, No. 3, LXIX, No. 3, *Review of Economic Studies*, XVI.

4) 「ソ同盟工業における投資の経済効率の測定についての討議の總括」(“Вопросы Экономики”, 1954, No. 3), А. И. Ноткин『ソ同盟工業における投資の経済効率測定の問題』1953年, А. И. Ноткин「ソ同盟工業における投資の経済的効率と社会的労働の生産性の向上」(“Вестник Академии Наук СССР,” 1954, No. 8). Ноткинаの著書は1953年2月におこなわれた討論會での報告をまとめたもので、『経済學の諸問題』誌の「討議の總括」はノートキン、ムスチスラフスキー、エメリヤノフ、ブロードスキー、ブレンネル、ヴェルミッシュェフ、コンソンの報告があった討論會(時期不明)の總括で、両者が同じものか

効率論争の現在までの一應の結論を概観してみることにする。

はじめにことわっておく必要があると思われるのは⁵⁾、ソ同盟の投資効率論争は純理論的な問題として提起されたのではなくて、現實に密着したきわめて實際的な問題として論議されていること、ソヴェト経済学者の用語法をつかえば、「計畫化」(планирование)の次元よりも下の「企畫作成」(проектирование)の次元で投資決定の問題が論ぜられていることである。詳言すれば、一概に投資決定といっても、そのなかには(1)國民所得のうちどれだけを投資にふりむけるかという決定、(2)この投資を國民經濟の各部門にどのように配分するか決定、(3)各部門でどの投資対象をえらぶかの決定(たとえば西シベリヤの製鐵業生産高を300萬トンふやすのにどこにどんな工場をたてるのが最もよいかというような決定)がふくまれるが、ソ同盟で論議の対象となったのは、基本的には第3の型の問題であった(もちろん、この3つの問題は必ずしもきりはなせないし、また、ソヴェトでは少くも第2の問題とは確然と區別せずに論じられているばあいもあった)。したがって、ミークも指摘したように⁶⁾、問題は經濟學プロパーの問題というより技術學の問題と境を接する領域にあるが、もともと社會主義のもとでは、ドップものべたように⁷⁾、第1の問題や第2の問題にたいして、經濟學がなにか自動的な決定規準を提供できるとは思えない。投資決定が純經濟的な考慮だけで左右されないということは、もちろん、第3の決定についてもあてはまるし、事實、ソ同盟での論議においてもこの留保事項はくりかえし指摘された。つまり、投資の經濟的効率の測定法にかんする論議においては、つねに、「他の事情がひとしいばあい」の決定規準が問題になっているのだということを、たえず念頭にお

く必要がある。

ところで、ソ同盟での議論の出発点になったのは、計畫化の實踐においてしばしば生じたといわれる、つぎのようなばあいである。つまり、ある地域のある生産物の生産高を一定量だけ増大させるという目標があたえられたとき、企畫立案機關が作成するいくつかの試案の優劣可否を決定するにあたって、建設のための投資(капитальные вложения)が相對的に大きくて、建設完了後の操業費用(эксплуатационные расходы)、あるいは經常支出(текущие затраты)、あるいは生産物原價(себестоимость)が相對的に低い試案と、その逆に建設投資が少くて操業費用の高い試案との經濟的優劣を判定する規準が必要となることがしばしばある。このばあい従來のソヴェトの政策立案當局は、前者の方の案をとったばあいに要する追加投資が操業費用の節約によって「償われる」(окупиться)のにどのくらいの期間がかかるかを計算して、その期間が一定の規準以下のばあいはこの案を採り、一定規準以上かゝるばあいは、もう一方の案(原價が高く建設投資の少い方の案)を採用するという方式をとった。操業費用の差で投資額の差を割ったもの $\left(\frac{K_1 - K_2}{\Theta_2 - \Theta_1}\right)$ は「償還期間」(срок окупаемости)とよばれ、その逆数 $\left(\frac{\Theta_2 - \Theta_1}{K_1 - K_2}\right)$ は「効率係數」(коэффициент эффективности)とよばれた。ハチャトゥロフによれば⁸⁾、鐵道運輸關係の投資では、10%、ノートキンによれば⁹⁾發電所建設では6%が、効率係數の規準として慣用されていた。(もっともこの公式によってどの程度にソ同盟の實際の投資決定が左右されたかは疑問であり、他のいっさいの條件が同一のばあいの選擇規準としてこのような測定法が用意されていたというだけかもしれない。)

とにかく、投資効率論争のきっかけになったストルツミリンの論文は、當時支配的であった「變容された價值法則」の見地から、この公式に批判をくわえたものらしい。彼は、この公式が價值(つまり労働支出量)でなく價格で計算されているという點に致命的な缺陷があると指摘した。つまり、政府のきめる國定價格が少し變更されると、償還期間や効率係數が大きく變動する可能性がある。そこでストルツミリンは操業費用の中に賃銀費用でなく生きた労働の支出總量(彼はソ同盟では賃銀が平均して生きた労働支出の約75%にすぎないとのべた¹⁰⁾)

どうか不明であるが、内容的には大たい同じ見地をとっている。

5) 用語について。ノートキンは資本主義のもとでの「投資」(капиталовложение)と社會主義のばあい(капитальное вложение)を區別するが、人によっては區別しない人もある。なおソ同盟の用語法では労働手段(生産用固定フォンド)と非生産部面の固定資財をあわせたものを「固定フォンド」(основные фонды)とよび、固定フォンドを建設する作業を「基本建設」または「資本建設」(капитальное строительство)とよび、「基本建設」のために支出される資金を「投資」(капитальное вложение)とよんでいる。したがって、ここでいわれる「投資」は、もちろん、マルクス『資本論』の「蓄積」とは合致しない。

6) *Soviet Studies*, Vol. II, No. 1, p. 23.

7) *Soviet Studies*, Vol. II, No. 3, p. 294.

8) "Известия Академии Наук СССР", 1950, No. 4, стр. 238.

9) А. И. Ноткин, Вопросы определения экономической эффективности капитальных вложений в промышленности СССР, 1953, стр. 90.

をふくめるとか、労働生産性の向上による「固定資本の減價率」という獨特の概念をもちだすとかいうやり方で、投資と操業費用の比較を労働価値計算にもとずいておこなうように主張したのであり、このストルツミリンの論文をきっかけにして、多くの人々がさまざまな効率測定法を主張し、相互の間で批判がかわされたのである。

論議の中心は前記の償還期間の公式をめぐる問題であったが、同時に社会主義のもとでの投資の経済的効率とはいったい何であり、どんな指標によって測定されるかという、もっとも基本的な問題についても論議がおこなわれた。けれども、この点については、個々の企業の収益性（利潤率）がかかる指標にはなりえないということが強く確認されたほかに、ほとんど目ぼしい結論はでなかった。社会主義のもとでの投資の経済的効率は「国民の増大する欲望の最大限の充足」、「社会主義生産関係の強化」、「共産主義への移行の条件の造出」、「国防力の強化」をうながす点にあるというような抽象的な規定にかんするかぎり異論の餘地はなかったが¹¹⁾、問題は効率の量的指標をみつけることにあった。この指標の中には、

(1) 国民生活の向上、生産力の釣合のとれた発展、国防の強化にとってのその投資の意義、(2) 國の經濟・技術的自立と外國貿易（人民民主主義國との協力）にとっての意義、(3) ソ同盟の民族共和國の經濟的發展にとっての意義、(4) 投資を開始してから生産物がえられるまでの期間、(5) 輸送上の問題（遠距離輸送や交錯輸送）の解決にとっての意義、(6) 他の生産部門の労働生産力向上と労働条件改善にとっての意義、(7) 當該企業での労働生産性と労働条件改善にとっての意義、(8) 労働手段と原料の節約にとっての意義など、が含まれていなければならないと、いわれた¹²⁾。

けれども、このようなさまざまな要因の混沌とした列挙によっては、實際問題の解決に役立つような規準はえられないので、多くの人々はこれらの要因を集中的に反影する何か単一の指標をもとめた。たとえば、チェルノ

モルジクは「社会的總生産物の實質量の増大」、ハチャトウロフは「國民所得の實質量の増大」を投資効率の一般的な反影とみなすことを主張した¹³⁾。だが、どんな投資でも總生産高や國民所得を増大させるのだから、この指標には投資が國民所得や總生産高を増大させるうえでの効率が反影されていないという批判がくわえられた。そこで、他の人々は國民所得總額ではなくて、國民所得のうち蓄積される部分を効率の指標にすることを提案した。つまり、蓄積部分を最大限に増大させるような投資ほど効率的だということである。だが、この見解は蓄積ファンドの一面的重視という誤りを犯している上に、蓄積部分の大きさは投資効率によってだけでなく蓄積率によっても左右されるということが指摘された¹⁴⁾。

結局、前記の『討議の總括』では、「投資の経済的効率とはそれが社会主義の基本的經濟法則と釣合のとれた發展の法則の要求に合致する点にある」とされ、それは「生産高一單位あたりにつき最少限の支出で最大限の國民所得をえることとそれに照應した社会的生産構造に反影される¹⁵⁾」と規定された。つまり投資効率を國民所得と関連させて規定することは一般に承認されたわけであるが、それ以上にはあまり掘りさげられなかったのである。そして、論議は主として計畫化の實踐から生じた問題——投資と經常費の比較の問題——をめぐるおこなわれた。

償還期間の公式をめぐる論争で主張された各種の説は、結局、原價（操業費）の引下を投資効率の指標とみなす主張とその逆に最少限の投資で一定量の生産物をえるのが最も効率的な投資だという主張、および多くの缺陷をみとめつつも前記の「償還期間」を効率の指標としてみとめようとする立場との三つに大別されるようであり、結論的には第 1、第 2 の主張はいずれも『討議の總括』で批判され、第三の主張が大勢を支配した。

レーヴィンに代表される¹⁶⁾「原價 = 指標」説のいいぶんは、すでに原價のなかに減價償却費という形で、建設投資が反影されているのだから、あらためて償還期間の公式で投資と操業費を比較する必要はないというのであり、生産物の原價を最低ならしめるような投資試案を採用するのがもっとも効率的な投資の選擇規準だということである。だが、この考え方は、建設投資の相對的規模が減價償却費のなかには十分に反影されないということを見無視している点に誤りがあると指摘された。この考え方

10) "Soviet Studies", Vol. II, No. 1, p. 26. なお、もしストルツミリンが國民所得の消費ファンドと蓄積ファンドへの配分率（これはほぼ 3 對 1 といわれている）から、この 75% という率をみちびきだしたのだとすれば、正しくないだろう。國民所得の消費ファンドが國民所得の 4 分の 3 をしめるばあい、生産的労働者のうけとる賃銀が生きた労働の支出總量の 75% に達するはずがないと思われるからであり、兩者は次元のことなる概念である。

11) А. И. Ноткин, там же, стр. 10—11.

12) "Вопросы Экономики", 1954, No. 3, стр. 101—2.

13) там же, стр. 102.

14) А. И. Ноткин, стр. 31.

15) "Вопросы Экономики", 1954, No. 3, стр. 113.

16) там же, стр. 104.

を徹底すれば、ごくわずかでも原価引下げができれば、そのために莫大な追加投資をしてもよいということになるが、社会主義国家にとっては、原価を引下げることでも大切だが、当面の投資を節約することも大切であり、もともと問題は両者を正しく比較することにあつたのである。ノートキンは、減償償却費が建設投資の負担を十分に反影しえない事情をつぎのように説明した¹⁷⁾。

すなわち、假りに減償償却率を5—6%とすると、ほぼその半分は「大規模修繕」(капитальный ремонт)に支出されるから、最終的な代置のために積みたてられるのは2.5—3%であり、したがって投資総額が減償償却費をとおして「回収」されるには33—40年を要する。ところが、技術の進歩は急速であるから、この投資によって建設された施設は、さしあたりは最も進歩した施設であっても、10年もたてば事情が変化する。つまり、減償償却は33—40年の期間をかけて建設投資を回収するという計算になっているのに、追加投資による経常費の節約は実際には10年ぐらいの期間しかえられないのであるから、減償償却費で(つまり原価だけで)建設投資の規模を反影させると、建設投資が大きくて操業費の安い試案がその逆の性質の試案にたいしてもつマイナス面が、過少に評価される結果になるというのである。

(この議論が最低原価説の批判としてどの程度に有効であるかはともかくとして、ソ同盟における減償償却率のきめ方にも若干の問題があるのではないかと考えられる。)

一方、ムスチスラフスキーの主張した、生産物一単位あたり所要投資を最少限にするという原則はこのちようど正反対の立場であつた¹⁸⁾。二つの試案の操業費と操業費を比較したり、投資と投資を比較したりすることはできるが、投資と操業費を比較することは、「掌中の雀と空中の鶴」が比較できないように、比較不可能だというのが、彼の議論の出発点であつた(ロシアの諺に「掌中の雀は空中の鶴にまさる」というのがある)。ただし、彼は投資というばあい、当該建設対象への投資だけでなく、ある投資案を採擇することにもなつて必要となる関連部門への投資をすべてふくめて、生産物一単位あたりに必要な投資額を計算して(これを彼は「必要投資率」капиталоемкостьとなづけ、各部門別の規準率をゴスプランが制定すべきだと主張した)、これを最少ならしめるような試案をえらぶのが、最も効率的な投資の規準だと主張した。つまり、生産物一単位あたりの投資を最少

限にするという原則で投資選擇をすれば、一定額の投資で最大限の生産物がえられるというのである。この主張は操業費を完全に無視している點に缺陷があるし、この原則をもし實行すれば、進歩した技術的方法をとり入れることがさまたげられるだろうと批つされた。手労働を機械化するにあつては、投資が増大して操業費が低下するのが普通だからである。操業費と投資との比較が不可能だという主張も批つされた。労働手段に體化されている過去労働(投資)と原料にふくまれている過去労働や生きた労働(操業費)を比較するのは、マルクス労働價值論にもとづいて全く可能なことだといふのである。ただ、関連部門への投資を考慮にいれよといふムスチスラフスキーの提案は、限界の畫定が困難なことにはあるにしても、無視しがたい指摘としてみとめられた。

このようにして、原価だけ、あるいは投資だけを効率の指標にするわけにゆかないことが明かにされたので、多くの人々は幾多の缺陷をみとめつつも、前記の償還期間による両者の比較という結論におちついた。そのさい一部の人々(ノヴォジロフ、プロトジャコフ¹⁹⁾)は全國畫一の効率係数を制定して、これを事實上、投資選擇の規準にするように主張した。ソ同盟では、投資を必要とする建設対象の方が投下資金よりはるかに大きいことから、追加投資が最短期間で「償還される」ような建設対象に優先的に投下するのが、妥當だといふのである。この主張は、効率係数や償還期間を事實上、投資の規制者に轉化して、社会主義の基本的經濟法則にとってかわらせることになるといふ批つされた。

そこで、結局、部門別に異なる償還期間(効率係数)を設定して、これを規準として投資選擇をするということになるが、この基準係数(あるいは基準になる償還期間)をどのようにして決定するかという問題は解決されなかつた。ノートキンは前記の鐵道10%、水力發電關係で6%というような率には、どんな根據もないことをみとめたが、自らはどんな率も示唆しなかつた²⁰⁾。『討議の總括』では、償還期間が減償償却期間よりもみじかくなければいけないということだけは、確認されたが、その根據は示されなかつた²¹⁾(ノートキンの前記の議論はこの根據をあたえようとするひとつの試みであつた)。

基準率をきめることよりも、公式自體の不完全な點を除くことが失決問題であつた。償還期間の公式
$$\left(\frac{K_1 - K_2}{\vartheta_2 - \vartheta_1}\right)$$
のひとつの缺陷は、原価説の批判の過程で明らかになつたように、投資が分子に現われるだけでな

17) А. И. Ноткин, стр. 96.

18) "Вопросы Экономики", 1954, No. 3, стр. 107—8.

19) там же, стр. 110, А. И. Ноткин, стр. 88—90.

20) А. И. Ноткин, стр. 91.

21) "Вопросы Экономики", 1954, No. 3, стр. 110.

く、減償償却費をとおして分母にもあらわれているという点にある。そのため、この公式では建設投資が相対的に大きくて操業費の安い試案が、いくぶん不利に表現されることになる。つまり、もし減償償却費を控除すれば、 $\theta_2 - \theta_1$ の値は、それを含まればあいより大きくなり、償還期間は短くなるからである。ノートキンはこの難点をとりのぞく一つの方式を提案している²²⁾。

最後に、ストルゥミリンの労働計算の主張については、誰もが理論的にはその妥當なことをみとめたが、その実行可能性には多大の疑問があるとみられたようである。

『討議の總括』では、たとえストルゥミリンのいうように、貸銀支出を 75% で割って生きた労働の總量を反映させることができたとしても、原料、燃料などの生産手段の価格が価値＝労働量どおりでなく、また価値と価格の離反の程度もまちまちである以上、労働計算へのきりかえは簡単なことではない、と指摘されている²³⁾。

結局、償還期間の公式をめぐる論議は原價主義と投資主義がしりぞけられたということ以外、現在までのところ十分な結論をだすところまでいっていないということができよう。

なお、投資効率論争でとりあげられたもうひとつの問題——異時投資 (разновременные капитальные вложения) の問題——については、一言だけふれておくにとどめる。例をあげていうと、鐵道建設にあたって、さしあたりは單線で十分で將來は複線化が必要になるというばあい、今すぐ一舉に複線を建設すれば 1 億 5 千萬ルーブリですみ、二度にわけて工事するとさしあたり 9 千萬ルーブリ、複線化にあたってさらに 8 千萬ルーブリ、合計 1 億 7 千萬ルーブリかかるとする。そこで建設費總

22) 第 1 案の建設投資が 5,000 萬ルーブリで、第 2 案は 7,500 萬ルーブリ、原價は生産物一單位あたり第 1 案が 200 ルーブリ、第 2 案が 180 ルーブリで、生産高がいずれも 20 萬單位だとすると、第 2 案による操業費の年間節約額は 400 萬ルーブリ $((200-180) \times 200,000)$ となり、操業費の節約が 10 年間えられるとすると總節約額は 4 千萬ルーブリとなり、第 2 案による追加投資 2,500 萬ルーブリ (7,500 萬—5,000 萬) を考慮しても、第 2 案の方が 1,500 萬ルーブリだけ有利となる。ところが減償償却を考慮にいと、正味の減償償却率を 2.5% としても、10 年たてば第 2 案の追加投資 (2,500 萬ルーブリ) のうち 625 萬ルーブリ $(2,500 \times 0.025 \times 10 = 625)$ は貨幣形態で回収されているから、第 2 案の追加投資は實際は 2,500 萬ルーブリではなくて、1,875 萬ルーブリ (2,500 萬—625 萬) であり、したがって第 2 案による利益は 1,500 萬でなく 2,152 萬ルーブリとなる。 (“Вестник Академии Наук СССР”, 1954, No. 8, стр. 19).

23) “Вопросы Экономии”, 1954, No. 3, стр. 105.

額を 2 千萬ルーブリ節約する利益とさしあたり 6 千萬ルーブリを浮かして、複線化工事をはじめまでの數年間、この資金を他の部門で利用する利益と、どちらが大きいかという問題がこれである。資本主義のもとでは、周知の複利公式で異時投資の比較がなされるが、ソ同盟でも t 年後の投資を現在の投資に還元するのに、これを $(1+D)^t$ で割るという方式が實際にとられていた。このばあい、 D は國民經濟の平均的な収益率で、普通 10% とされた²⁴⁾。この方式は、マルクスによって批判された「資本の自己増殖」という考え方に歸着するとか、浮かせられた資金が必ずしもすべて生産面に投下されるとはかぎらないとかいう批判がくわえられた。まして、ハチャトフが指摘したように²⁵⁾、このばあいの D としてさきの効率係数を轉用するというような混亂した例が實際にあったとすれば、問題外のことであろう。とにかく、この問題も『討議の總括』では課題として提示されたに止まり、解決はあたえられなかった。

『討議の總括』では、「解決されなかった問題」として、(1) 追加投資と經常費の節約とを比較する方法、(2) 追加投資が經常費の節約でカバーされるべき期間の決定、(3) 関連部門を考慮する範圍、(4) 異時投資の經濟性の測定法、(5) 永久的な施設 (運河など) の經濟性の測定法、(6) 生産に支出された社會的労働の總量を測定する方法、があげられているが²⁶⁾、これは投資効率論争の対象となった問題のほとんど全部であるから、問題はあげて今後の課題として残されているのである²⁷⁾。

ソ同盟の投資効率論争が、その積極的な結論が未だきわめて乏しいにもかかわらず、特にわれわれの興味をひくのは、この問題がこれまでソ同盟の經濟學者があまり取上げなかったような性質のものだからである。つまり、經濟的効率や經濟性の規準を、經濟政策立案のよりどころとして探究するというような試みは、從來あまりみられなかった。つまり、多くのばあい、經濟外的要因やきわめて一般的な規準 (社會主義體制の強化とか共產主義への移行とか) をもちだして、問題を片づける傾向がしばしばあったのである。もちろん、はじめにのべたように社會主義のもとでの現實の經濟政策が純經濟的考慮だ

24) там же, стр. 112, “Известия Академии Наук СССР”, 1950, No. 4, стр. 239—40.

25) “Известия Академии Наук СССР”, 1950, No. 4, стр. 240.

26) “Вопросы Экономии”, 1954, No. 3, стр. 113.

27) たとえば、その後『コムニスト』誌は經濟學者がこの問題の討議を十分に展開していないことを批判した (“О дискуссиях в научных журналах”. — “Коммунист”, 1955, No. 7.

けで実施されるということは考えられない。逆説的ない方をすれば、経済上の決定がほとんどもっぱら経済的考慮だけで左右されるかのような前提で経済問題を分析することができるのは、おそらく資本主義だけに特有のことかもしれないのである。

たとえば、投資効率の問題についていえば、国民の労働の産物である国民所得のうちどれだけを当面の消費の充足にあててどれだけを未来の生産力向上（ひいては消費の向上）にあてるかとか、投資をどのような部門や対象に配分するかというような決定が、純経済的な要因だけによって、つまり自己の所得を最大限にしたいという個々の資本家の欲求にもとづいて、決定されるのは、資本主義という社会体制のきわめて特殊な特徴であって、投資決定が各種の経済外的事情によって多分に左右されるということの方がむしろ正常かもしれないのである。だが、投資決定がもっぱら純経済的な考慮によって左右されないということは、経済学がこれらの決定にかんして、もっぱら経済的にみたばあいの決定規準を、ひとつの参考資料として提供できないということとは別問題であろう。不幸にして、投資効率論争においてさえ、この種の混同がいくらかみられた。つまり、投資の経済効率の測定法が問題になっているのか、現実の投資決定を專一的に規制する原理が問題になっているのか、はっきりしないばあいがあったように思われるのである。国防上の考慮や民族問題の考慮までもふくめた投資効率の測

定法が経済学の問題になりえないことは明らかである。蓄積率の決定はもとより、投資対象の選擇においてさえ、純経済的な決定はありえないが、その反面、投資対象の選擇という比較的技術的な問題の討議において示唆された考え方や問題の処理方法は、もっと大きな問題の解決にも光を投ずることができるかもしれないのであり、その意味において、ソ同盟の投資効率論争の重要性は外見以上のものがあるかもしれないし、またそれだけに解決の困難なことも実際には想像以上のものがあるかもしれないのである。

ソ同盟の投資効率論争をソ同盟の社会主義建設という歴史的事実と連關させて評價するなら、ベートゥレームも指摘したように²⁸⁾、経済的効率にもとづく投資選擇が問題にされるということ自體が、ソ同盟の経済力の増大によって、投資ファンドが増大したことと技術水準が向上したことのあらわれだということができる。つまり、戦前の5カ年計畫期には、なにはともあれのびきならない投資需要をみたすための資金を捻出することが、ほとんど唯一最大の問題になっていて、いわば飢えた人が食物の選り好みをしないような状態にあったと想像されるのである。この意味において、この種の問題の論議はおそらく今後ますますさかんになることはあっても衰えることはないであろうといえる。

28) *Soviet Studies*, Vol. II, No. 1, p. 26—27.

文 献

I ソ同盟の文献

С. Г. Струмили́н, Фактор времени в проектировках капитальных вложений (“Известия Академии Наук СССР, отделение экономики и права,” 1946, No. 3) ストルミリン「投資企畫の立案にあたっての時間の要因」(『ソ同盟科学アカデミー—経済法律部會通報』1946年第3號)。

П. Мстиславский, Некоторые вопросы эффективности капиталовложений в советском хозяйстве (“Вопросы Экономики”, 1949, No. 6) ムスチスラフスキー「ソヴェト経済における投資効率の若干の問題」(『経済学の諸問題』1949年第6號)。

А. Черномордик, Эффективность капитальных вложений и теория воспроизводства (“Вопросы Экономики”, 1949, No. 6), Чельномордик「投資効率と再生産論」(『経済学の諸問題』1949年第6號)

А. Емельянов, О методах определения экономической эффективности применения машин в советском хозяйстве (“Вопросы Экономики”, 1943, No. 11), Емельянов「ソヴェト経済における機械利用の経済効率の測定法について」(『経済学の諸問題』1949年第11號)。

Г. Левин, Вопросы определения экономической целесообразности проектных решений (“Вопросы Экономики” 1950, No. 4) レーヴィン「企畫上の決定の経済的合目的性の測定の問題」(『経済学の諸問題』1950年第4號)。

Б. Соколов, Некоторые вопросы экономики капитального строительства (“Вопросы Экономики”, 1950, No. 10), ソコロフ「基本建設の節約にかんする若干の問題」(『経済学の諸問題』1950年第10號)。

Т. С. Хачатуров, Методы экономического сравнения вариантов капиталовложений (“Известия Академии Наук СССР, 1950, No. 4), ハチャトゥロフ「投資試案の経済的比較方法」(『ソ同盟科学アカデミー—経済法律部會

通報』1950年第4號)。

A. Емельянов, Механизация производства СССР и ее эффективность (“Известия Академии Наук СССР,” 1950, No. 4), エメリヤノフ「ソ同盟の生産の機械化とその効率」(『ソ同盟科学アカデミー-経済法律部會通報』1950年第4號)。

A. И. Баумгольц, К вопросу об эффективности капиталовложений (“Известия Академии Наук СССР,” 1950, No. 6), バウムゴリツ「投資効率の問題によせて」(『ソ同盟科学アカデミー-経済法律部會通報』1950年第6號)。

П. Орлов, И. Романов, О методах сравнения проектных вариантов (“Вопросы Экономики”, 1951, No. 1), オルロフ, ロマノフ「企畫試案比較の方法について」(『経済學の諸問題』1951年第1號)。

Итоги дискуссии об определении экономической эффективности капитальных вложений в промышленности СССР (“Вопросы Экономики”, 1954, No. 3)「ソ同盟工業における投資の経済的効率の測定にかんする討議の總括」(『経済學の諸問題』1954年第3號)。

A. И. Ноткин, Вопросы определения экономической эффективности капитальных вложений в промышленности СССР, 1953. ノートキン『ソ同盟工業における投資の経済的効率の測定の問題』1953年。

A. И. Ноткин, Экономическая эффективность капитальных вложений и повышение производительности общественного труда в промышленности СССР (“Вестник Академии Наук СССР,” 1954, No. 8) ノートキン「ソ同盟工業における投資の経済的効率と社會的労働生産性の向上」(『ソ同盟科学アカデミー-通報』1954年第8號)。

II 他國の文獻

J. M., Some Recent Developments in Soviet Economic Thought: Economic Choice Between Technological Alternatives (*Soviet Studies*, Vol. I, No. 1).

A. Zauberman, The Prospects for Soviet Investigations into Capital Efficiency (*Soviet Studies*, Vol. I, No. 4).

W. Eason, On Strumilin's Model (*Soviet Studies* Vol. I, No. 4).

R. L. Meek, The Discussion on the Problem of Choice between Alternative Investment Projects (*Soviet Studies*, Vol. II, No. 1).

C. Bettlheim, On the Problem of Choice between Alternative Investment Projects (*Soviet Studies*, Vol. II, No. 1).

M. Dobb, The Problem of Choice between Alternative Investment Projects (*Soviet Studies*, Vol. II, No. 3).

Nien-ching Yao, Note on Mstislavsky's Treatment of the Time Factor (*Soviet Studies*, Vol. II, No. 3).

N. Kaplan, Investment Alternatives in Soviet Economic Theory (*Journal of Political Economy*, Vol. LX, No. 2, Apr. 1952)

H. Hunter, The Planning of Investments in the Soviet Union (*Review of Economics and Statistics*, Feb., 1949).

G. Grossman, Scarce Capital and Soviet Doctrine (*Quarterly Journal of Economics*, 1953, No.1).

A. Zauberman, A Note on Soviet Capital Controversy (*Quarterly Journal of Economics*, 1955, No. 3)

安平哲二「ソヴェートにおける資本の効率にかんする一論争」(『経済評論』1952年, 3月號)。

以上にあげたのは、筆者がその所在をしりえたものだけであり、多くの脱漏があるであろうが、とりあえず暫定的なものとして提示した。

岡 稔氏の覺書にたいするコメント

都 留 重 人

岡氏の問題整理によると、ソ同盟における「償還期間 價(操業費)の引下を投資効率の指標とみなす立場と、
の公式をめぐる論争で主張された各種の説は、結局、原 逆に、最少限の投資で一定量の生産物を得るのが最も効